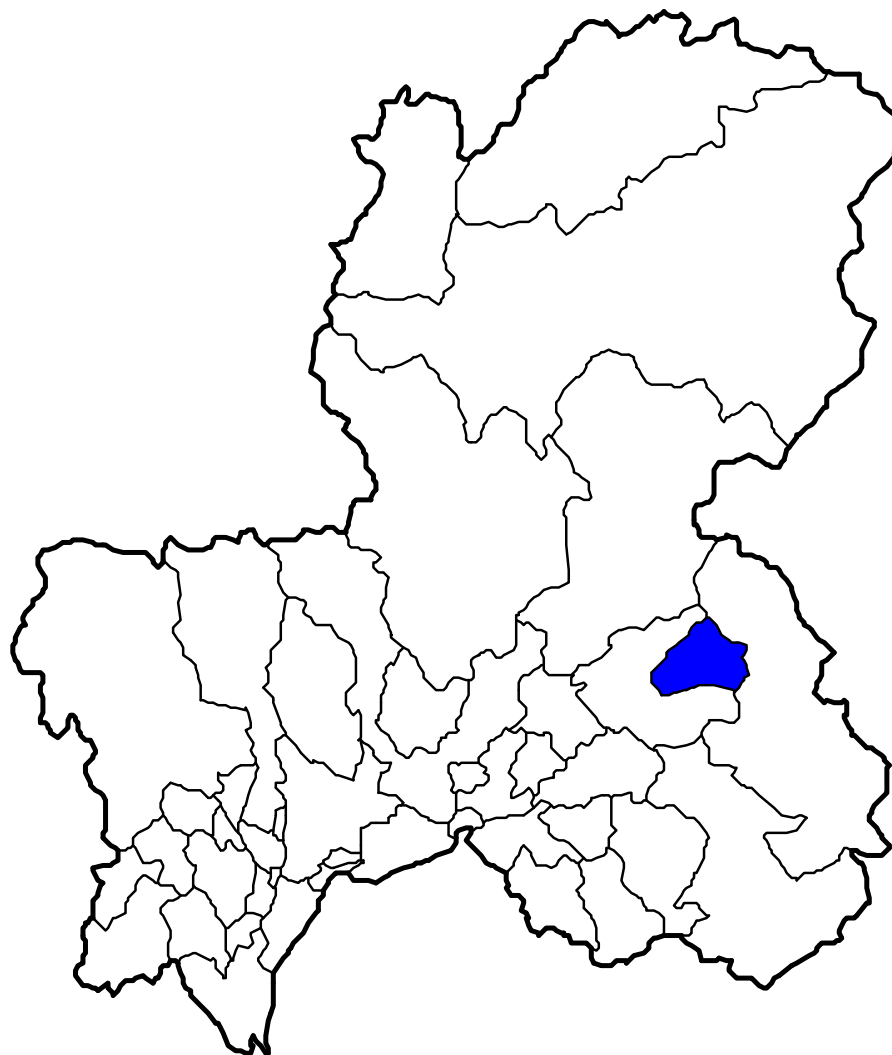


# 統計からみた 東白川村 の現状

| 総面積km <sup>2</sup> | 割合%  | 順位 |
|--------------------|------|----|
| 87.09              | 0.82 | 24 |

※割合：県全体に占める割合



岐阜県環境エネルギー生活部統計課  
2025年7月更新

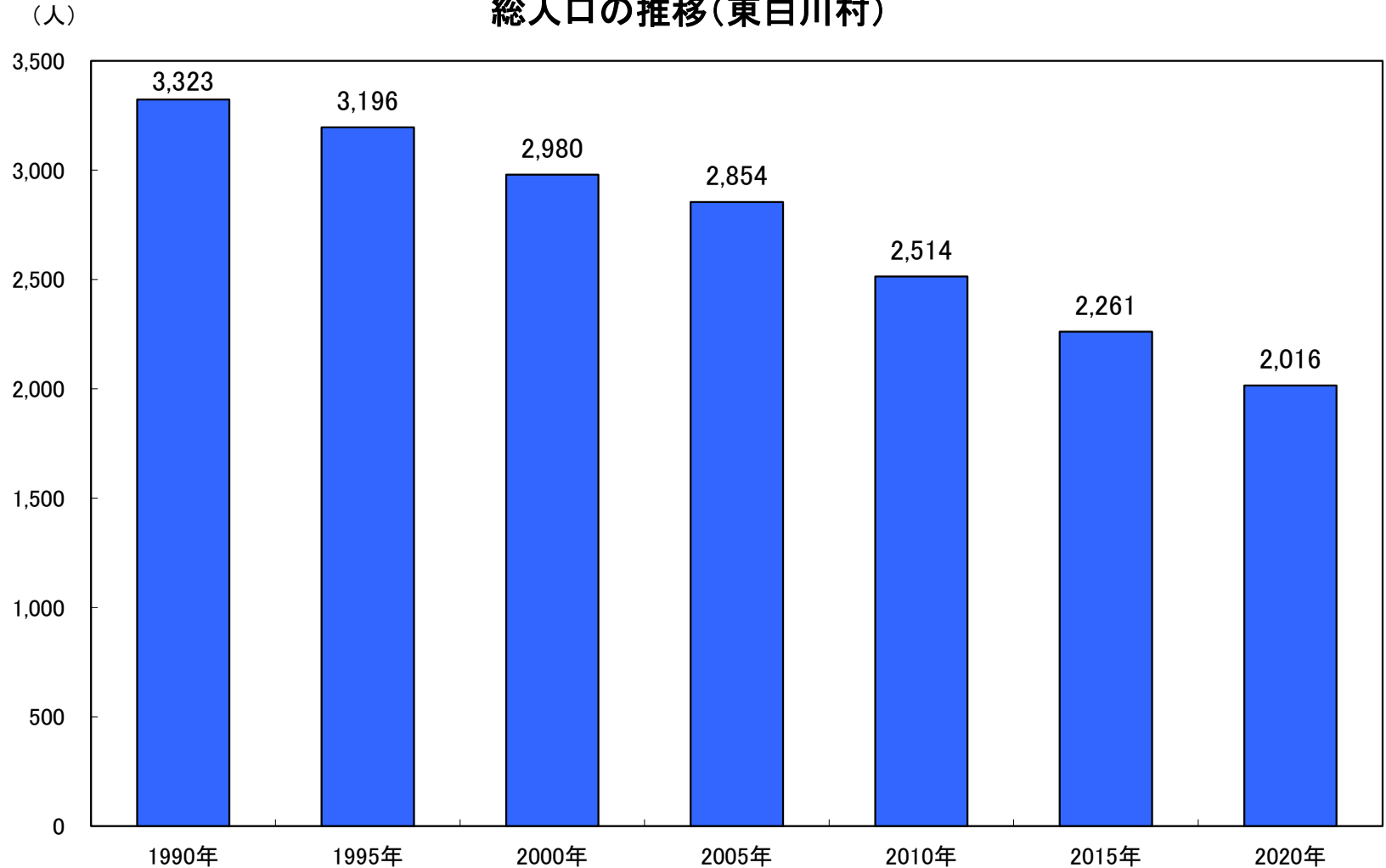
## 東白川村の人口は減少が続いている

2010年：2,514人 → 2015年：2,261人 (△253人)

2015年：2,261人 → 2020年：2,016人 (△245人)

人口順位：県内41位 県人口に占める割合：0.2% (1990年) → 0.1% (2020年)

総人口の推移(東白川村)

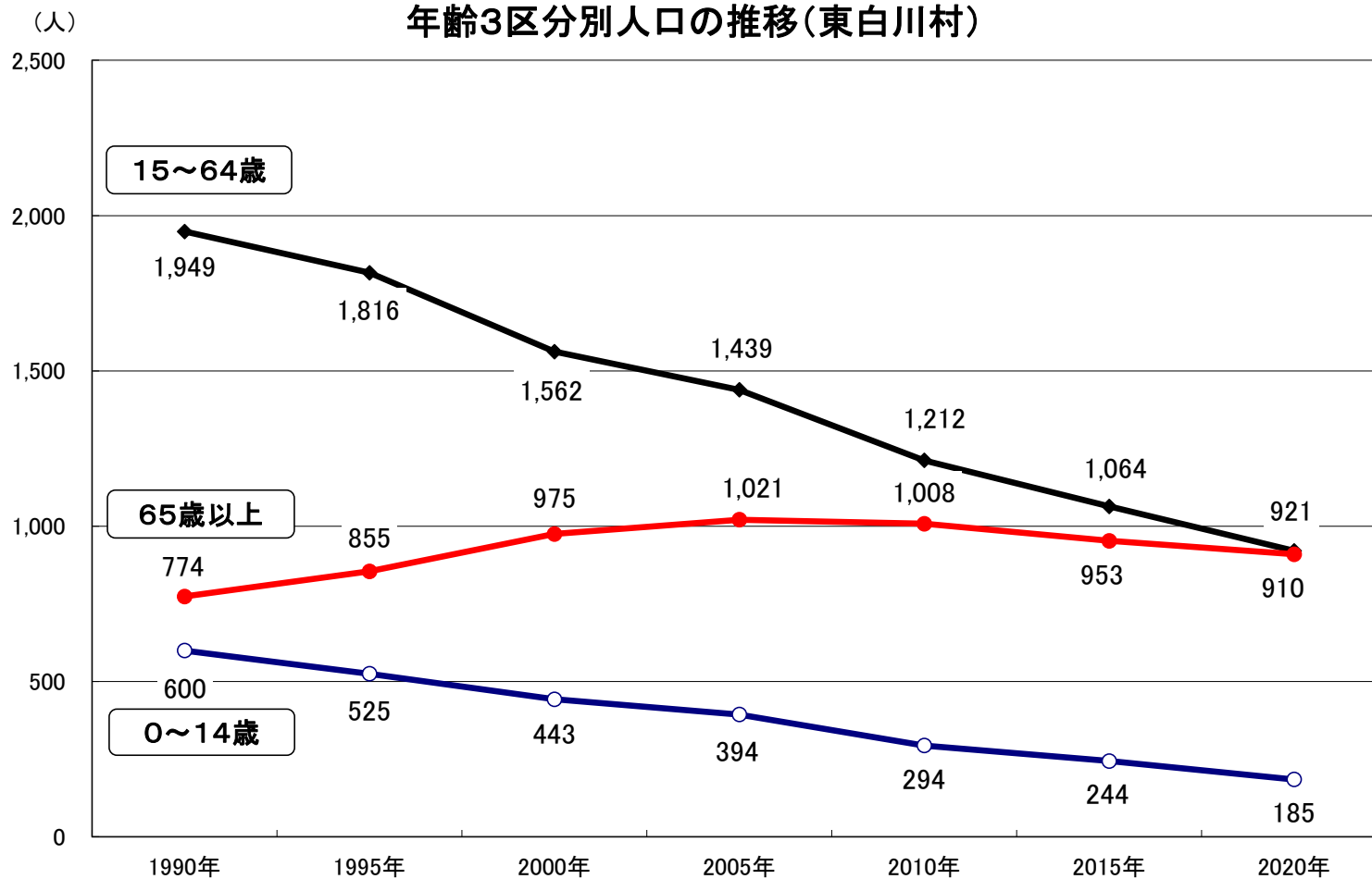


# 全ての世代で人口が減少している

| 人口の増減数 | 2010→2015年 | 2015→2020年 |
|--------|------------|------------|
| 0～14歳  | △ 50       | △ 59       |
| 15～64歳 | △ 148      | △ 143      |
| 65歳以上  | △ 55       | △ 43       |

|        | 年齢3区分別人口の割合（2020年） |       |      |
|--------|--------------------|-------|------|
|        | 東白川村               | 岐阜県   | 県内順位 |
| 0～14歳  | 9.2%               | 12.3% | 39位  |
| 15～64歳 | 45.7%              | 57.3% | 40位  |
| 65歳以上  | 45.1%              | 30.4% | 3位   |

年齢3区分別人口の推移(東白川村)

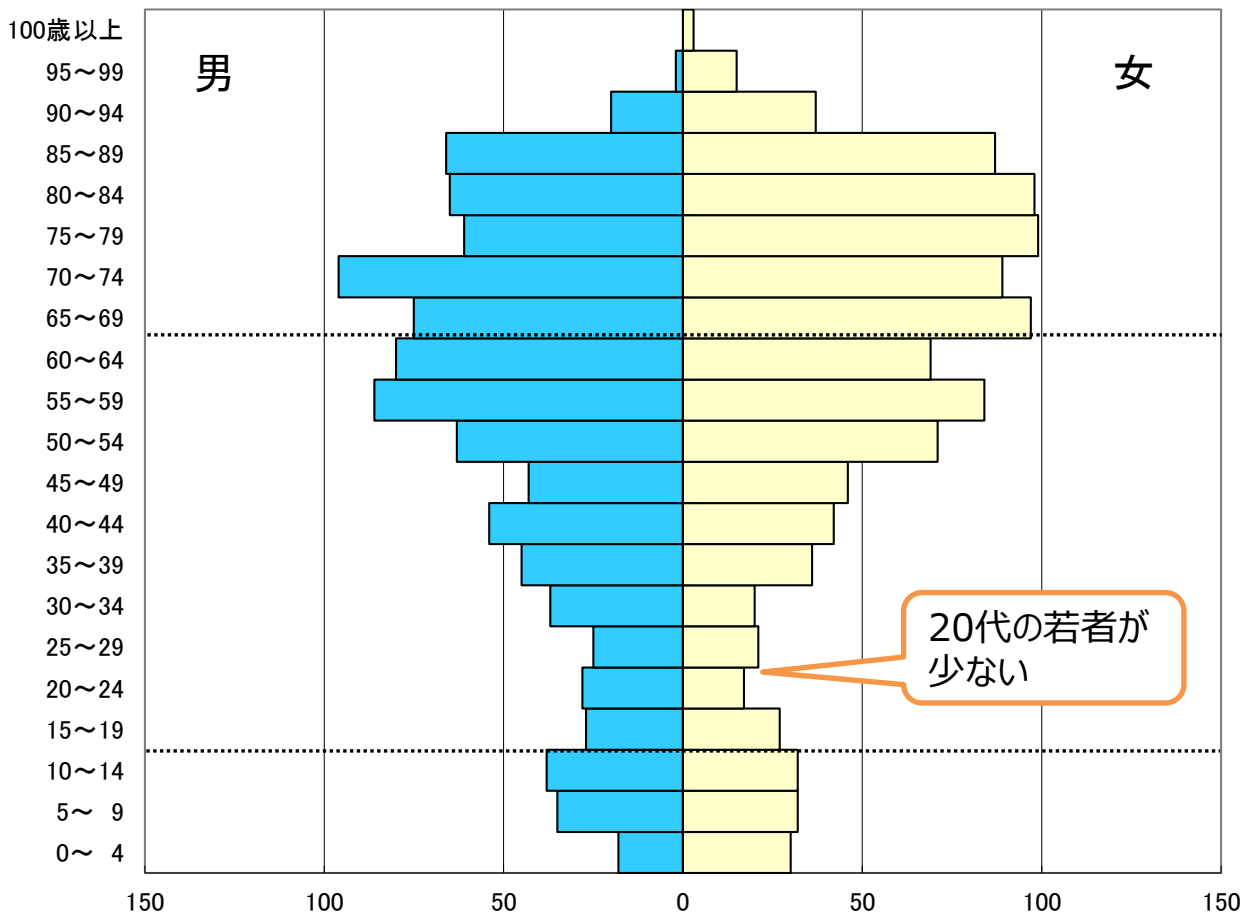


# 若い世代が少なく、中高年層に大きな厚みのある年齢構造 50代後半～80代の人口が多い

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：23.3%（1位） → 2020年：45.1%（3位）

2020年人口ピラミッド（東白川村）



|        | 人口(人) | 構成比(%) |
|--------|-------|--------|
| 総人口    | 2,016 | 100.0  |
| 0～14歳  | 185   | 9.2    |
| 15～64歳 | 921   | 45.7   |
| 65歳以上  | 910   | 45.1   |

## ＜岐阜県全体の人口構成＞

- ・0～14歳：12.3%
- ・15～64歳：57.3%
- ・65歳以上：30.4%

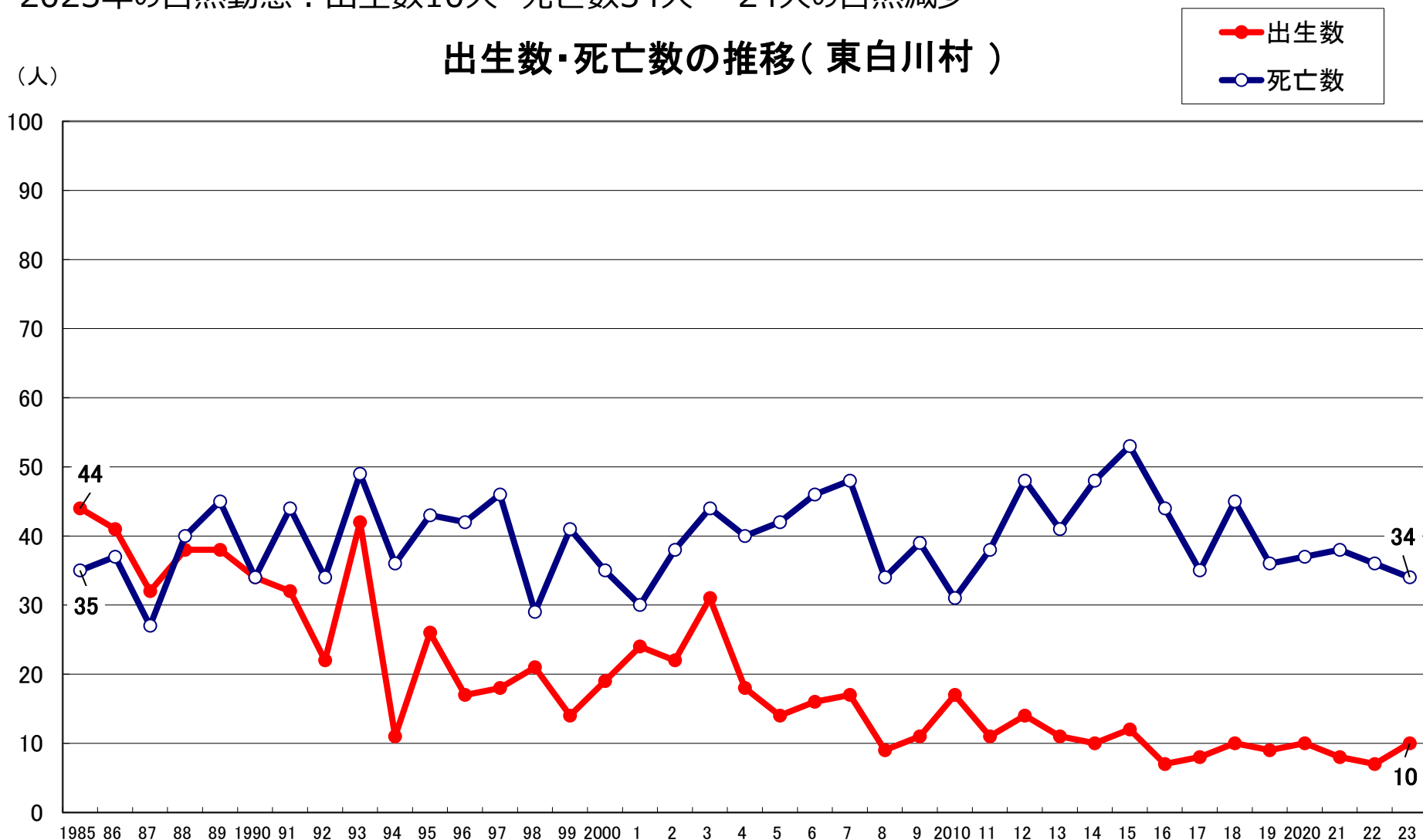
## ＜構成比の県内順位＞

- ・0～14歳人口：39位
  - ・15～64歳人口：40位
  - ・65歳以上人口：3位
- ※数値の大きい順

# 1991年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2023年の自然動態：出生数10人 死亡数34人 24人の自然減少

出生数・死亡数の推移（東白川村）



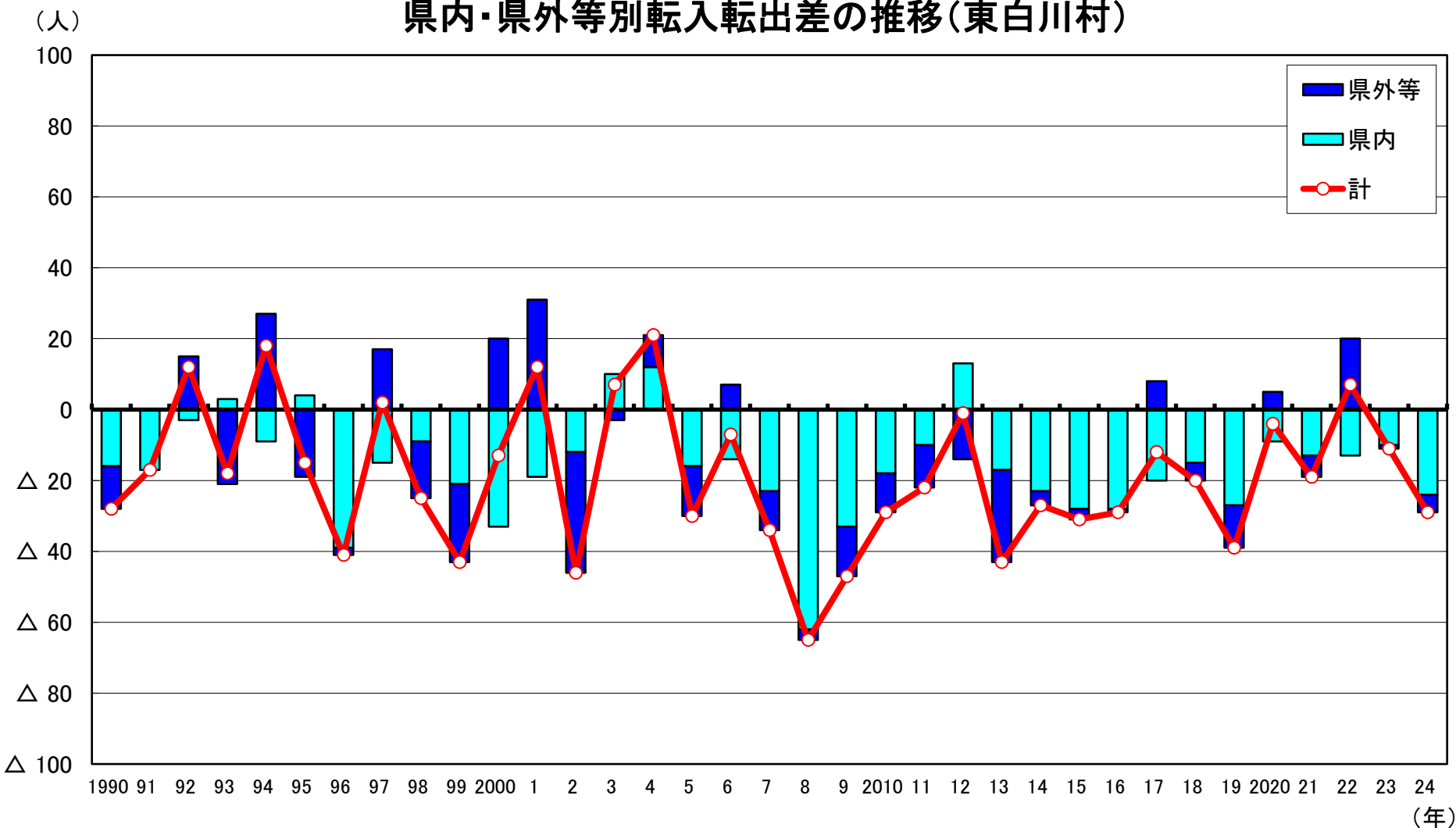
出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人 1～12月の年計）

(年)

# 2005年以降、転出超過傾向

2024年の社会動態：転入40人 転出69人 29人の転出超過

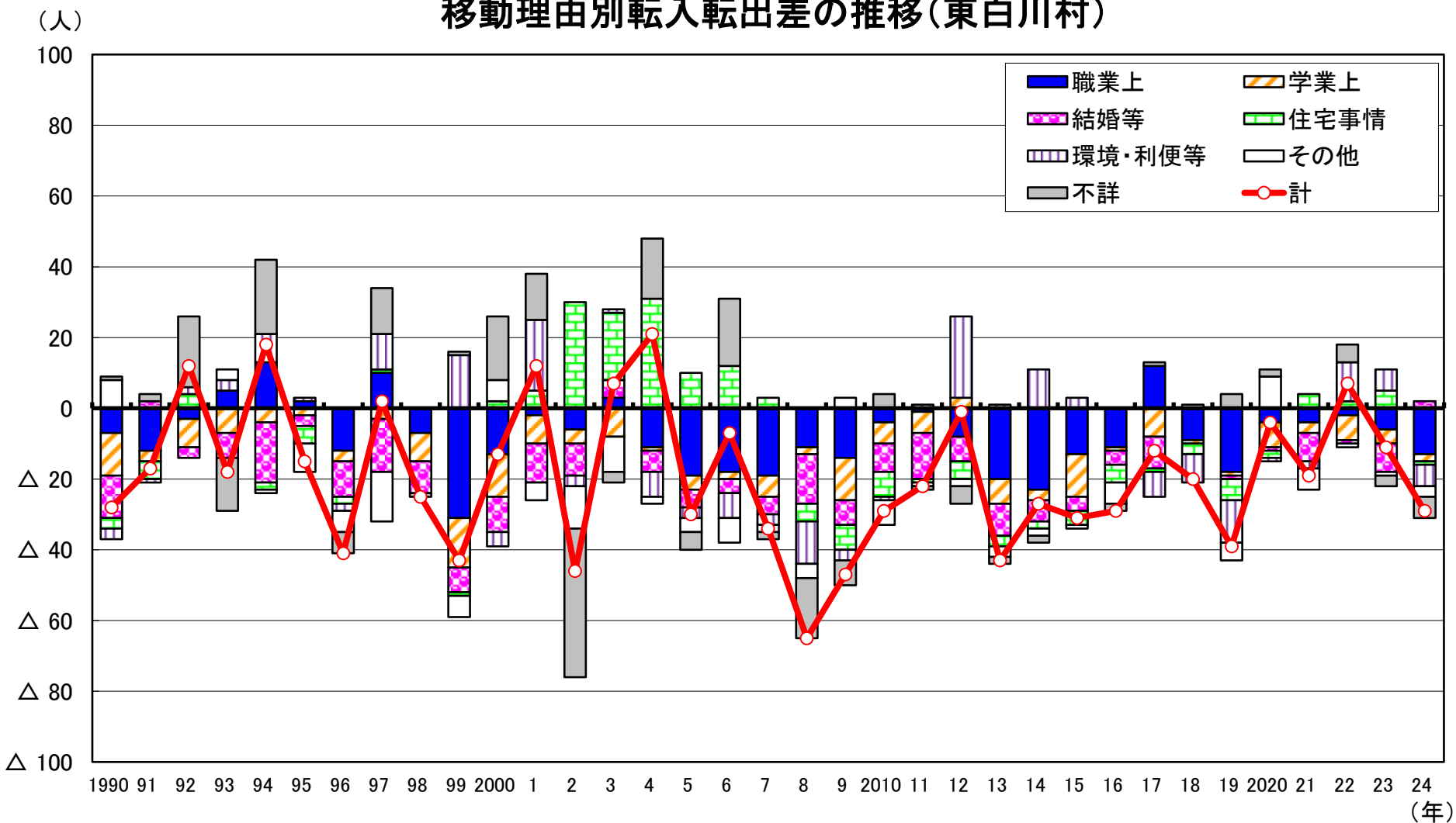
## 県内・県外等別転入転出差の推移(東白川村)



出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

# 職業上、結婚等及び学業上を理由とした転出超過が多く見られる

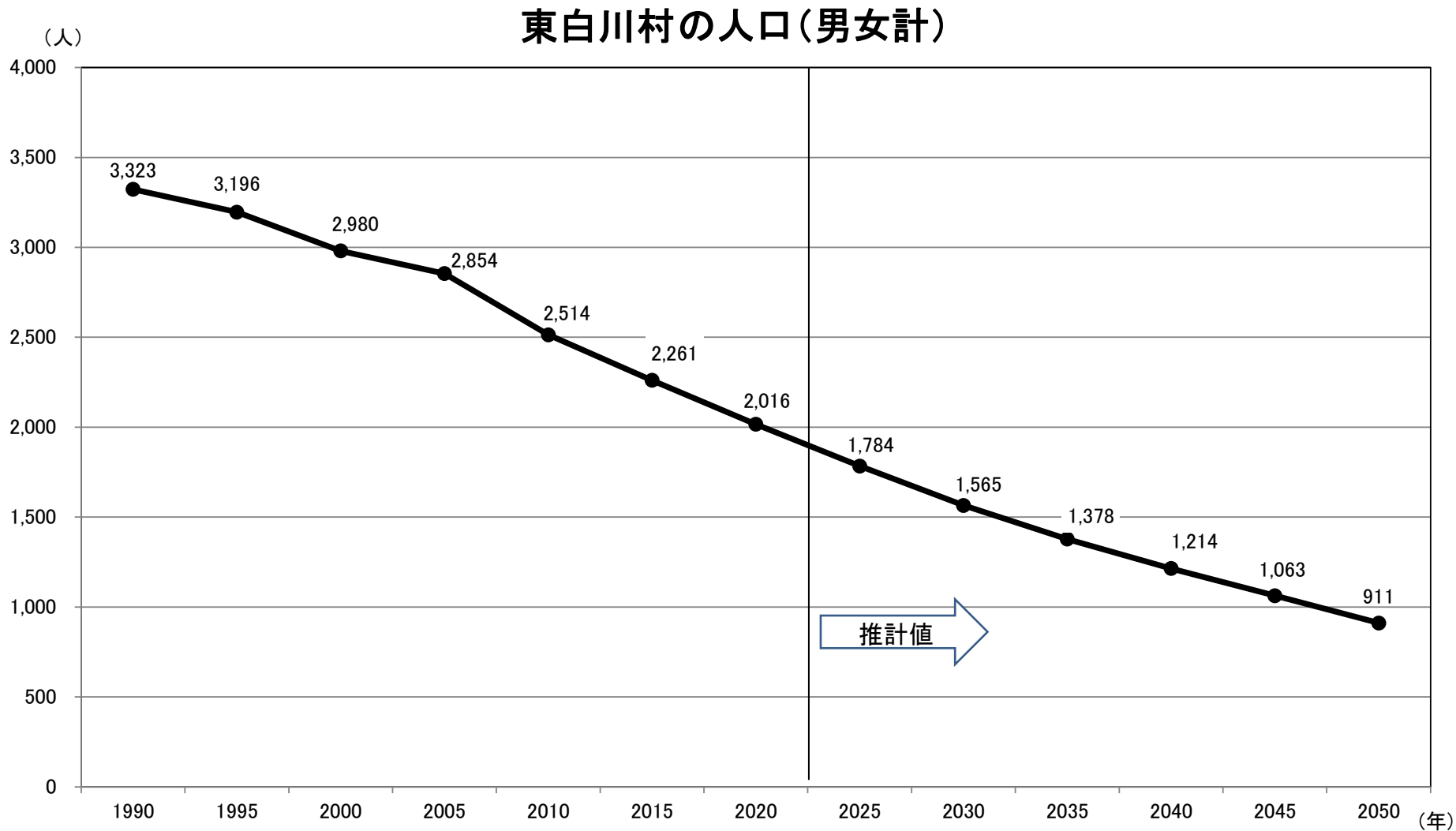
## 移動理由別転入転出差の推移(東白川村)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

# 参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

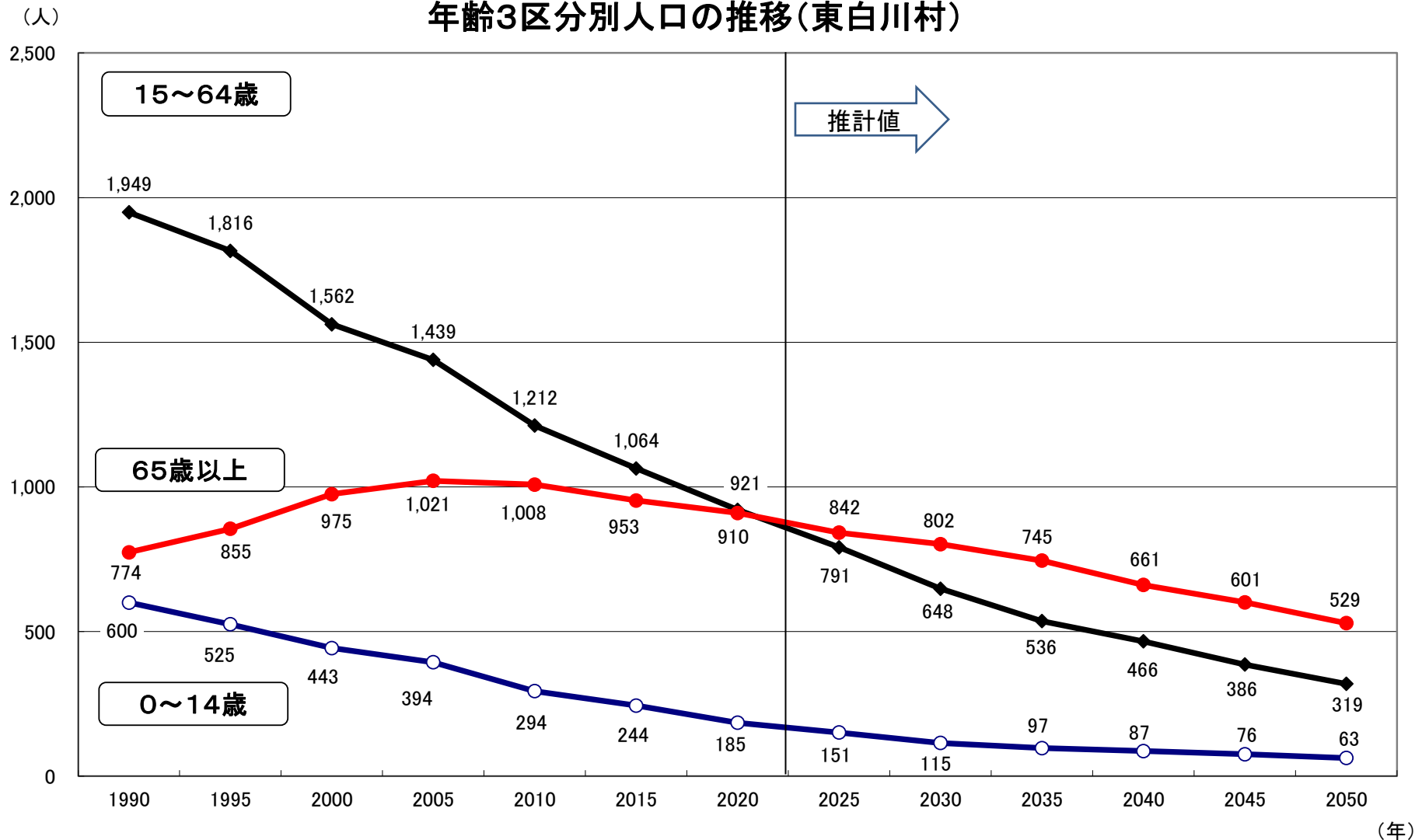


出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

# 参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

年齢3区分別人口の推移(東白川村)



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

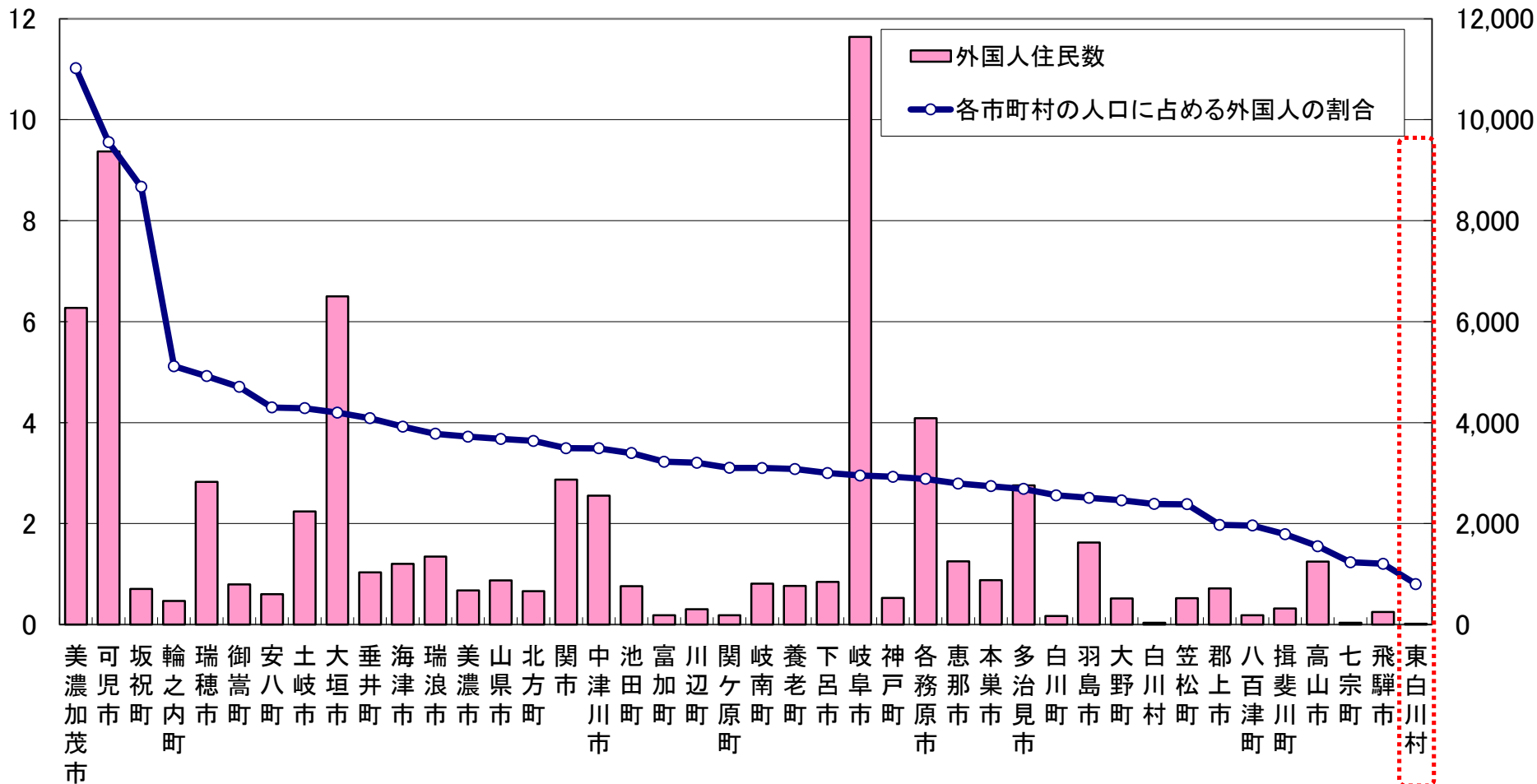
# 人口に占める外国人の割合は0.8%（県内42位）

岐阜県の外国人住民数71,617人のうち、東白川村の外国人住民数（15人）は0.02%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2024年6月末現在）

外国人住民数  
（人）

割合  
（%）



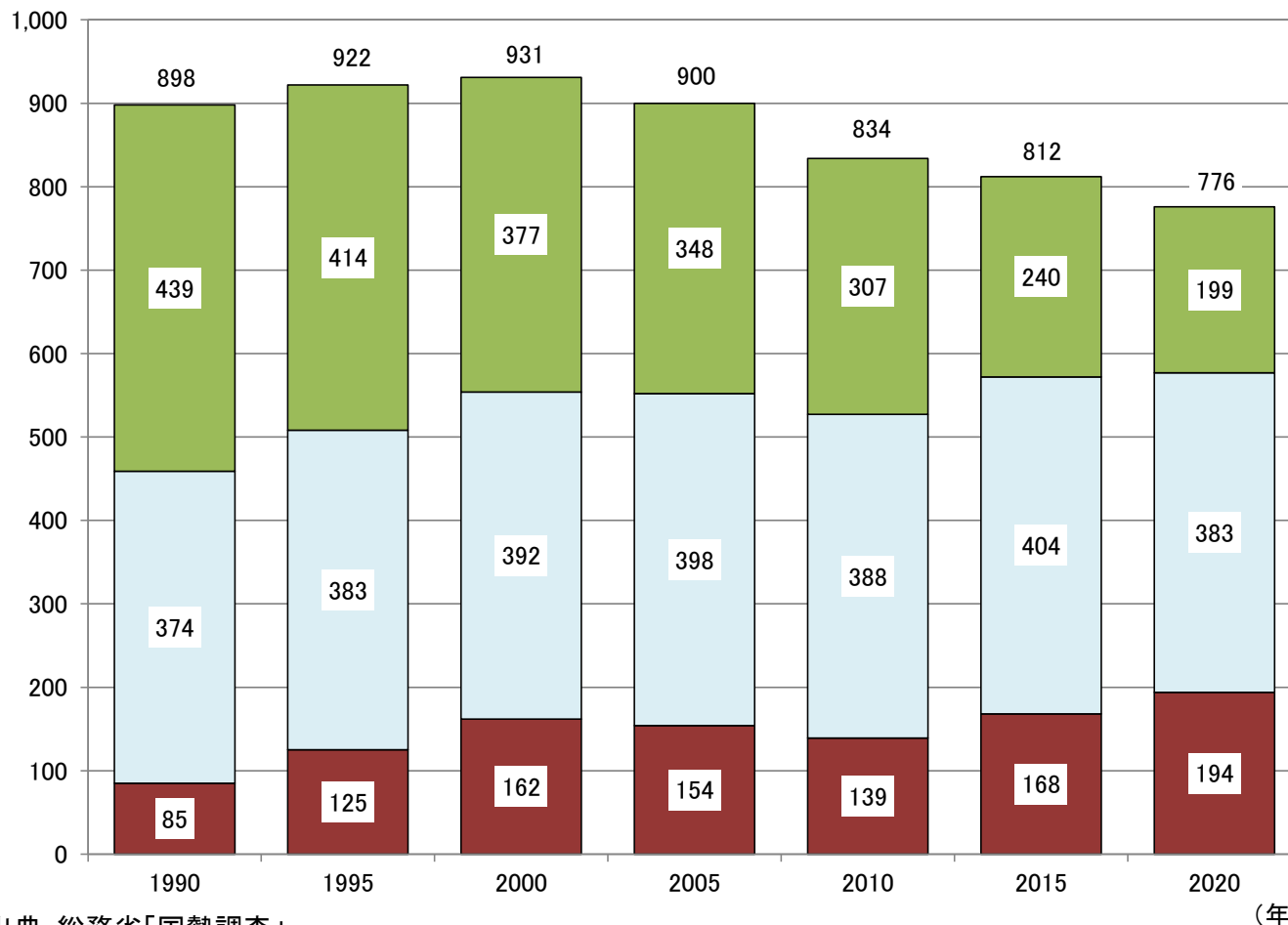
出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2024年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年7月1日現在）により算出。

# 一般世帯数は減少を続けており、1世帯当たり人員数も減少 単独世帯は増加傾向

単独世帯は1990年以降の30年間で2.3倍に。

1世帯当たり人員数：2.99人（2010年）→2.57人（2020年 県内20位）

（世帯） 家族類型別一般世帯数の推移（東白川村）



**3世代世帯  
107世帯**  
一般世帯数に占める割合13.8%  
（高い方から県内7位）

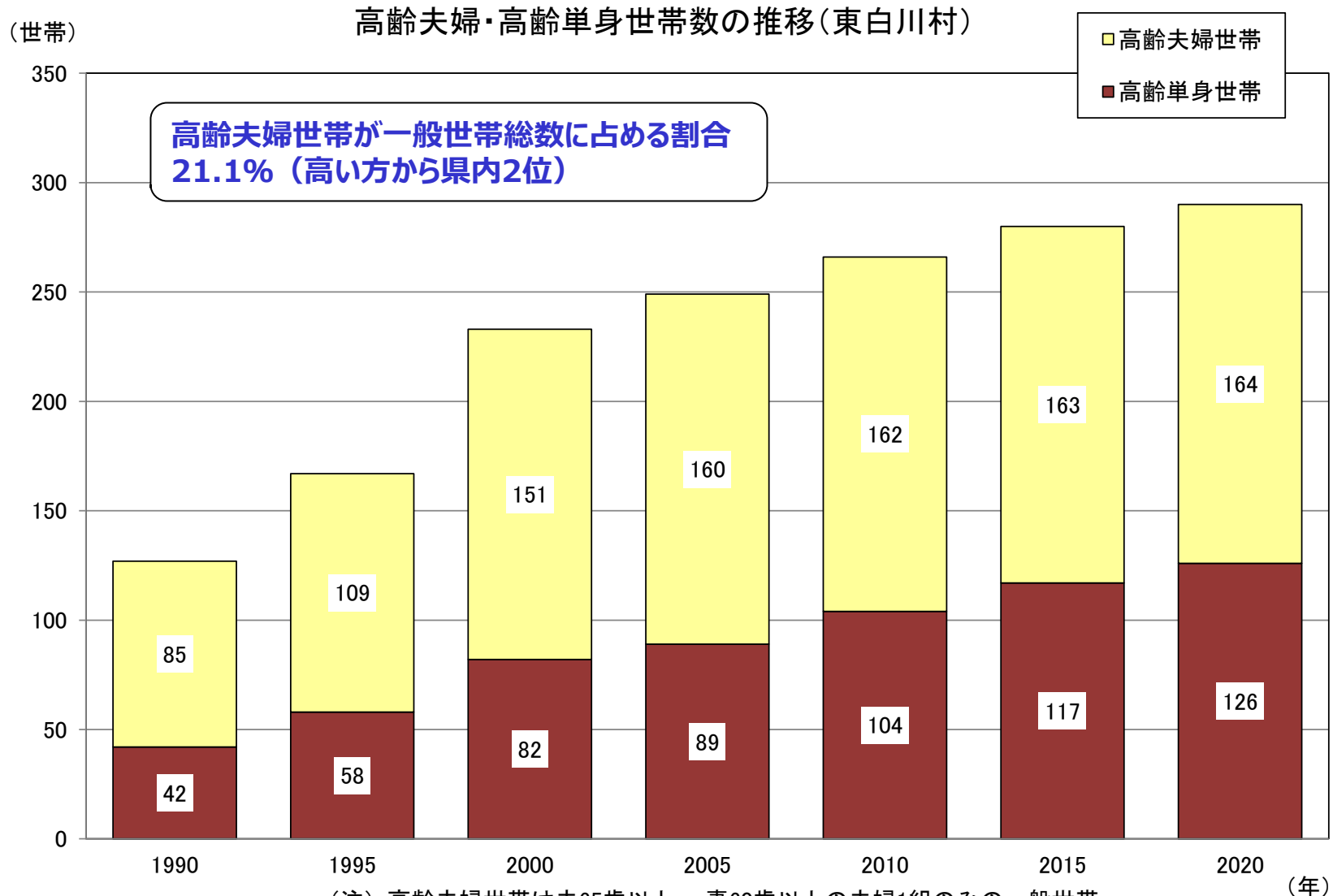
■ その他  
□ 核家族世帯  
■ 単独世帯

出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

# 高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は1.9倍、高齢単身世帯は3.0倍に増加。



(注)・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

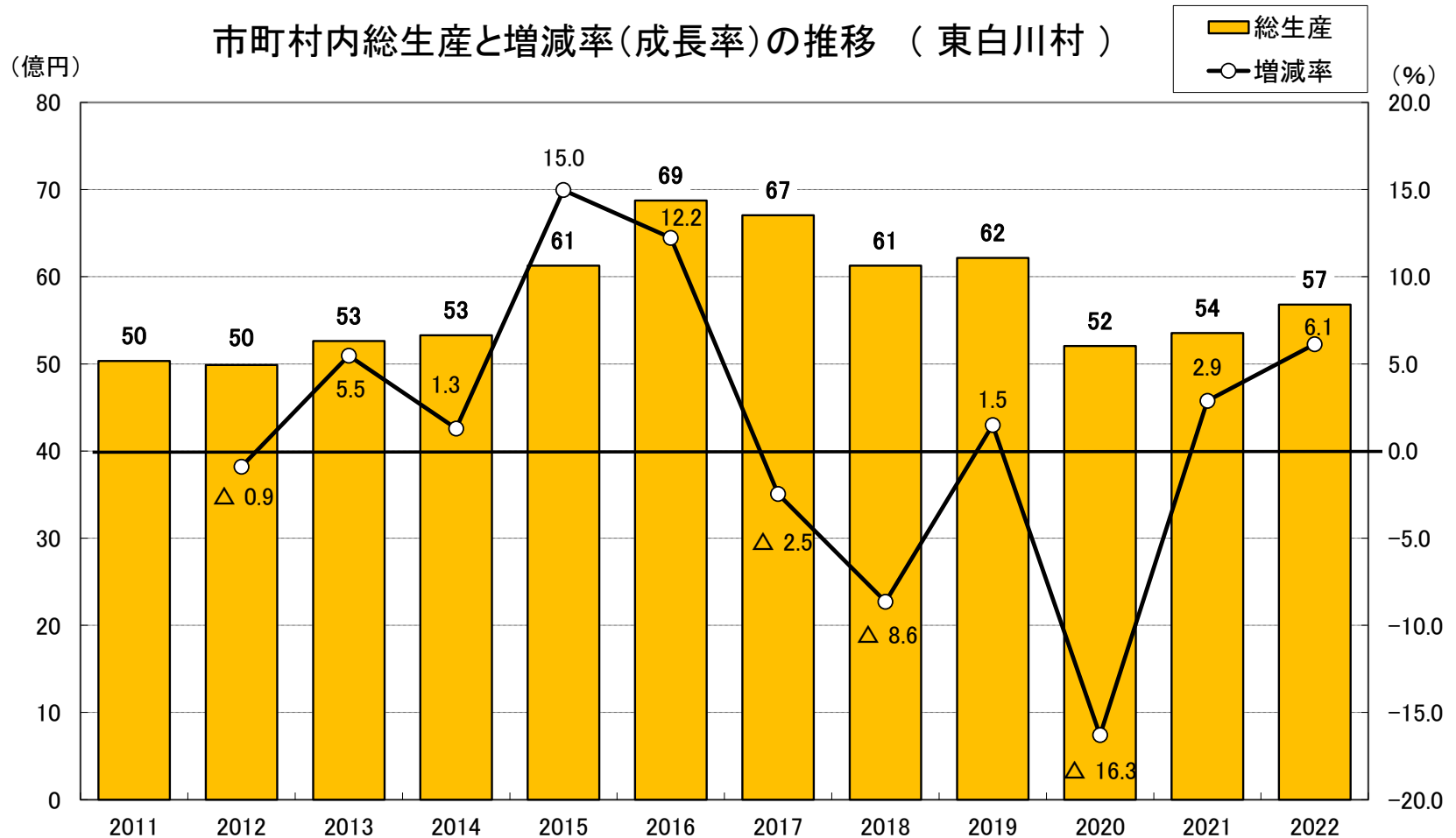
・高齢単身世帯は65歳以上の人一人のみの一般世帯

# 東白川村の総生産は57億円 1人当たり市町村民所得は270万5千円

総生産は県（名目8兆2252億円）の0.1%、県内42位

1人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の84.7%、県内40位

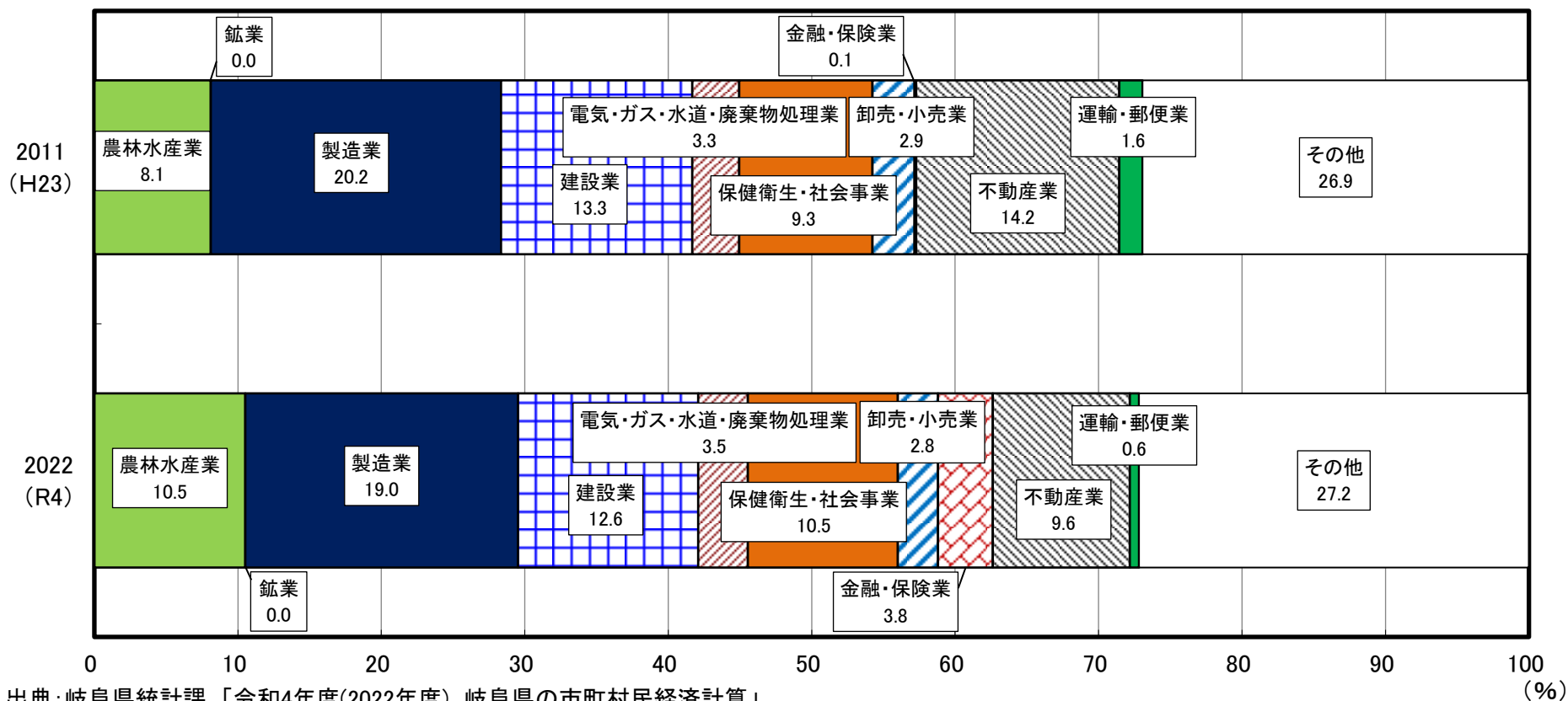
※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの



# 第2次産業が32%、第3次産業が57%を占める産業構造

製造業、建設業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (東白川村)



出典: 岐阜県統計課「令和4年度(2022年度) 岐阜県の市町村民経済計算」

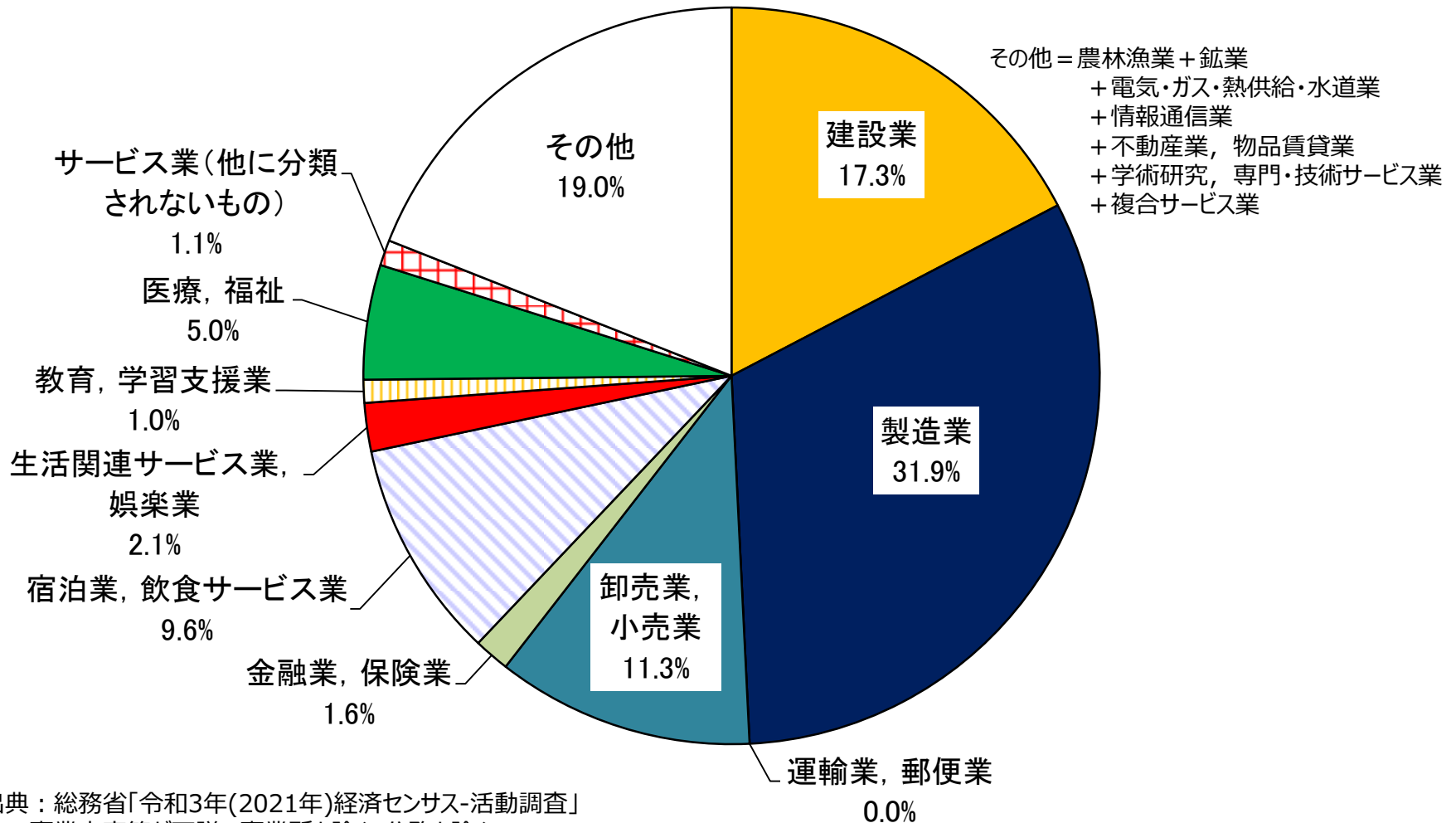
注1: 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2: 「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

# 産業別の従業者数は、製造業が31.9%と最も多く、 次いで建設業が17.3%を占める

産業別従業員数の構成比(東白川村 2021年)



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」  
注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

# 産業別従業者でみると、全国と比べて、 農林漁業、建設業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（東白川村 2021年）

|                   | 事業所数 | 従業者数 |       | 産業別従業者数の<br>構成比による特化係数 |        |
|-------------------|------|------|-------|------------------------|--------|
|                   |      | (人)  | 構成比   | 全国=1.00                | 県=1.00 |
| 総数                | 166  | 894  | 100.0 | 1.00                   | 1.00   |
| 農林漁業              | 5    | 126  | 14.1  | 18.00                  | 13.04  |
| 鉱業                | 0    | 0    | 0.0   | 0.00                   | 0.00   |
| 建設業               | 41   | 155  | 17.3  | 2.69                   | 2.54   |
| 製造業               | 35   | 285  | 31.9  | 2.10                   | 1.29   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 2    | 3    | 0.3   | 0.96                   | 1.09   |
| 情報通信業             | 1    | 26   | 2.9   | 0.85                   | 3.89   |
| 運輸業、郵便業           | 0    | 0    | 0.0   | 0.00                   | 0.00   |
| 卸売業、小売業           | 27   | 101  | 11.3  | 0.56                   | 0.59   |
| 金融業、保険業           | 2    | 14   | 1.6   | 0.61                   | 0.68   |
| 不動産業、物品賃貸業        | 3    | 1    | 0.1   | 0.04                   | 0.06   |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 4    | 5    | 0.6   | 0.15                   | 0.25   |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 16   | 86   | 9.6   | 1.19                   | 1.18   |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 12   | 19   | 2.1   | 0.57                   | 0.53   |
| 教育、学習支援業          | 3    | 9    | 1.0   | 0.30                   | 0.38   |
| 医療、福祉             | 4    | 45   | 5.0   | 0.36                   | 0.38   |
| 複合サービス事業          | 2    | 9    | 1.0   | 1.34                   | 1.11   |
| サービス業（他に分類されないもの） | 9    | 10   | 1.1   | 0.12                   | 0.16   |

出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注）事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

# 2022年の製造品出荷額等は、37億円

## 製造業製造品出荷額等の推移（東白川村）

（億円）

60

50

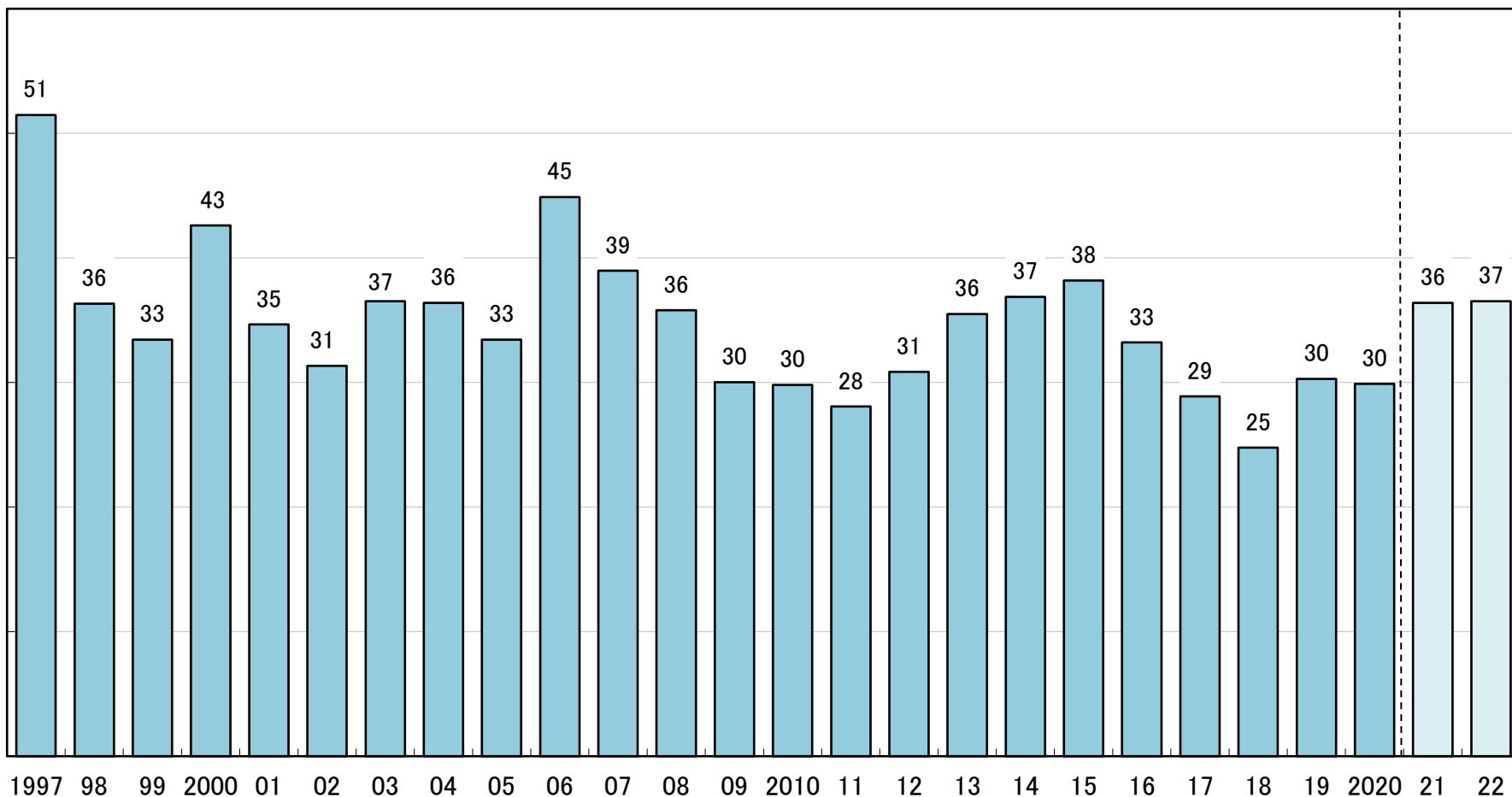
40

30

20

10

0



（年）

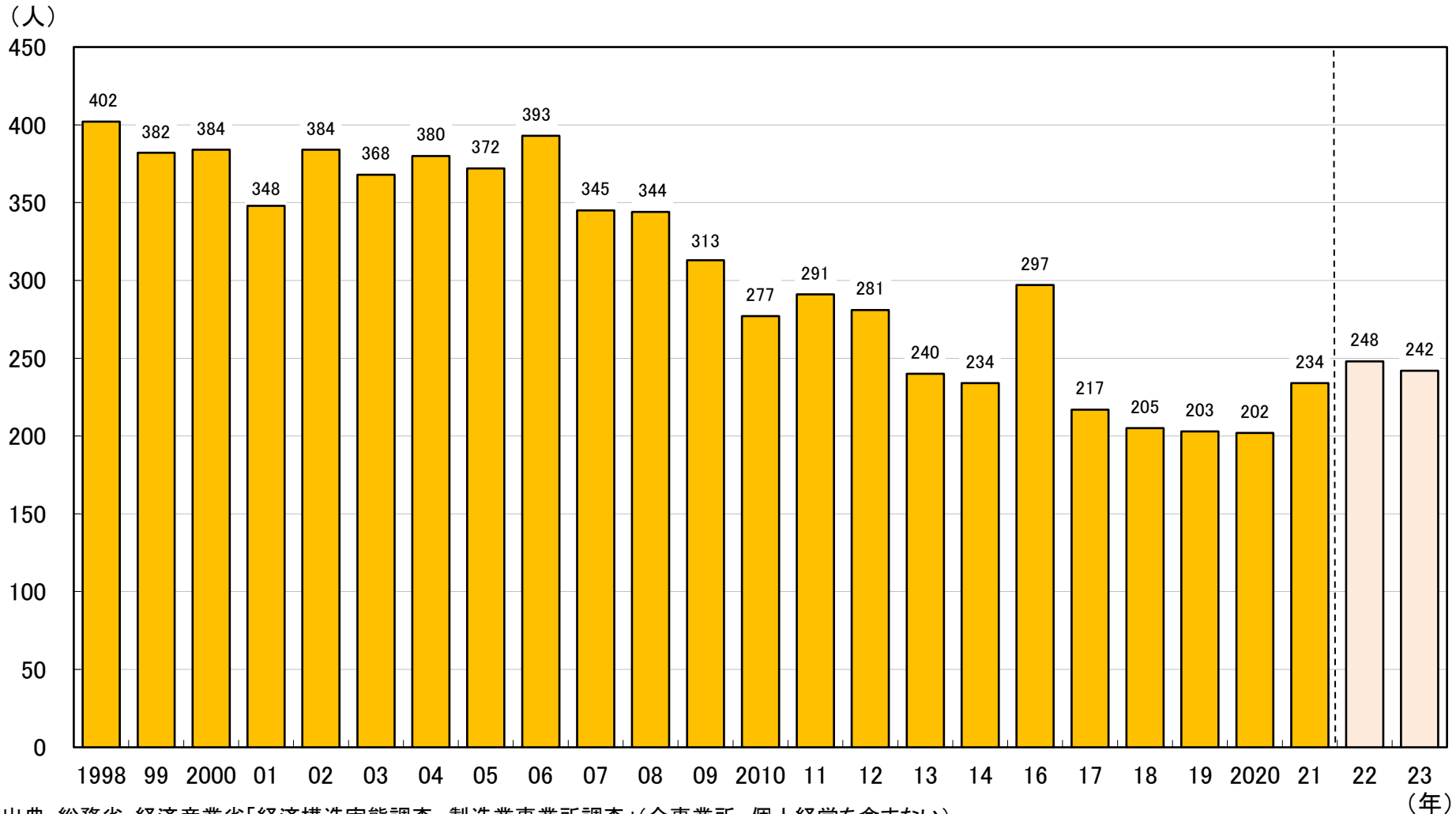
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

# 製造業の従業者数は、減少傾向にあったが、近年はほぼ横ばい

## 製造業従業者数の推移（東白川村）



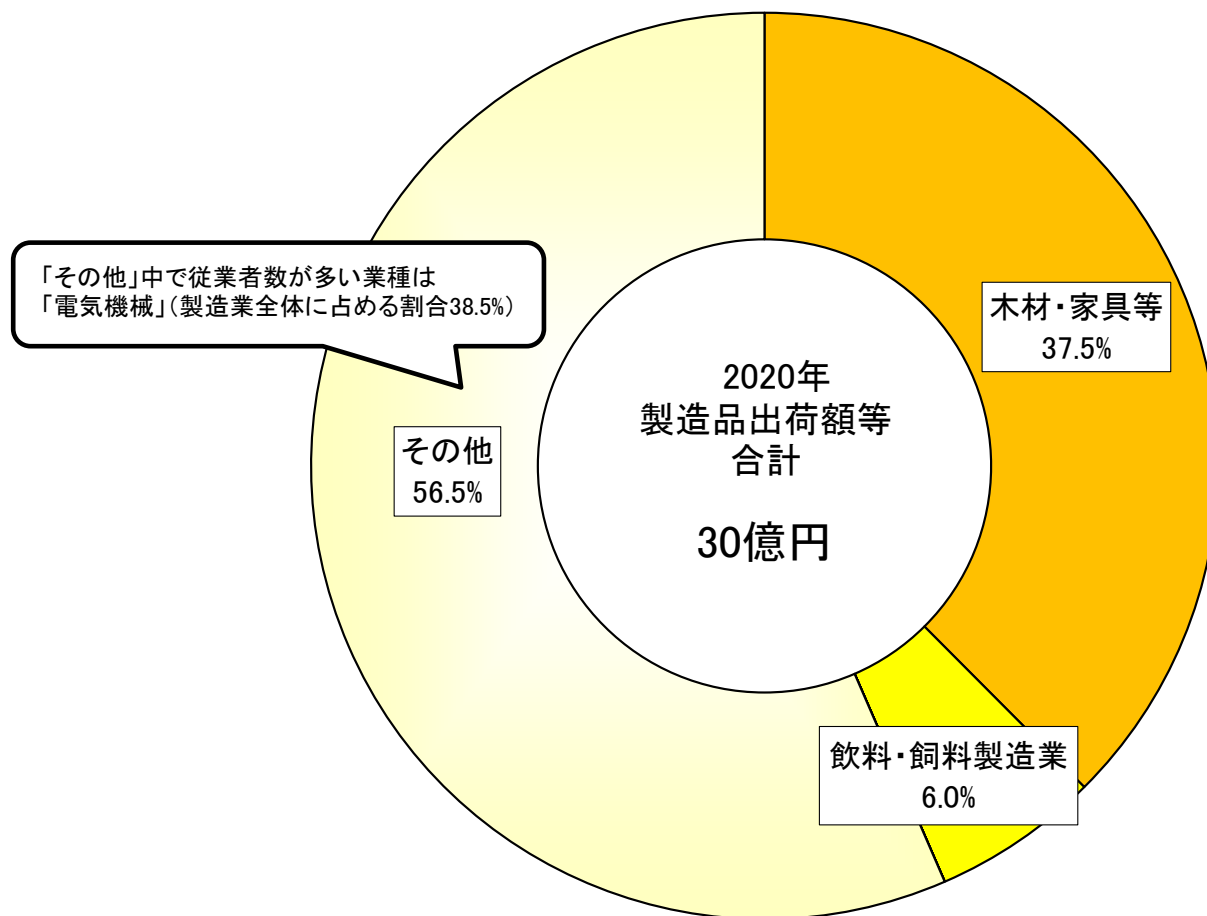
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

# 木材・家具等が37.5%と最も多く、 次いで飲料・飼料製造業が6.0%を占める

製造品出荷額等の業種構成＜ 東白川村 ＞



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1：「一般機械」＝はん用機械器具＋生産用機械器具＋業務用機械器具

注2：「木材・家具等」＝木材・木製品製造業(家具を除く)＋家具・装備品製造業

注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。